

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合							
信託期間	2005年12月27日から原則として無期限です。							
運用方針	<p>福井県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドを通じて、わが国の株式、内外の債券、およびわが国の不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して、以下の比率を基本投資割合とします。</p> <table border="0"> <tr> <td>福井県関連株マザーファンド</td> <td>25%±5%程度</td> </tr> <tr> <td>内外債券マザーファンド</td> <td>50%未満</td> </tr> <tr> <td>Jリート・マザーファンド</td> <td>25%±5%程度</td> </tr> </table> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>		福井県関連株マザーファンド	25%±5%程度	内外債券マザーファンド	50%未満	Jリート・マザーファンド	25%±5%程度
福井県関連株マザーファンド	25%±5%程度							
内外債券マザーファンド	50%未満							
Jリート・マザーファンド	25%±5%程度							
主要投資対象	当ファンド	福井県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。						
	福井県関連株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。						
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。						
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。						
投資制限	当ファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産および株式への直接投資は行いません。						
	福井県関連株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。						
	内外債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。						
	Jリート・マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。						
分配方針	<p>年6回、1月、3月、5月、7月、9月、11月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>繰越分を含めた利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。</p> <p>収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として分配を行います。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>							

運用報告書(全体版)

福井県応援ファンド

第81期（決算日 2019年7月10日）

第82期（決算日 2019年9月10日）

第83期（決算日 2019年11月11日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「福井県応援ファンド」は、2019年11月11日に第83期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第81期～第83期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近15期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
69期(2017年7月10日)	9,482	50	0.6	1,615.48	1.9	414.33	1.5	3,104.17	△6.3	24.8	45.8	24.1	1,022
70期(2017年9月11日)	9,425	50	△0.1	1,612.26	△0.2	413.36	△0.2	3,141.35	1.2	24.2	41.3	24.3	1,088
71期(2017年11月10日)	9,613	50	2.5	1,800.44	11.7	422.61	2.2	3,055.50	△2.7	24.9	40.2	24.4	1,171
72期(2018年1月10日)	9,751	50	2.0	1,892.11	5.1	422.16	△0.1	3,239.61	6.0	23.9	40.8	25.3	1,223
73期(2018年3月12日)	9,263	50	△4.5	1,741.30	△8.0	409.28	△3.1	3,203.75	△1.1	23.7	45.0	24.8	1,248
74期(2018年5月10日)	9,387	50	1.9	1,777.62	2.1	412.05	0.7	3,376.04	5.4	24.3	44.3	25.4	1,318
75期(2018年7月10日)	9,354	50	0.2	1,716.13	△3.5	415.85	0.9	3,456.85	2.4	23.4	44.9	25.4	1,371
76期(2018年9月10日)	9,157	50	△1.6	1,687.61	△1.7	411.48	△1.1	3,428.24	△0.8	23.6	45.0	24.8	1,355
77期(2018年11月12日)	9,193	50	0.9	1,671.95	△0.9	413.50	0.5	3,539.86	3.3	23.8	41.8	25.3	1,412
78期(2019年1月10日)	8,872	50	△2.9	1,522.01	△9.0	407.24	△1.5	3,584.49	1.3	24.0	43.9	26.3	1,378
79期(2019年3月11日)	9,017	50	2.2	1,581.44	3.9	418.25	2.7	3,730.52	4.1	24.0	39.9	24.6	1,405
80期(2019年5月10日)	8,938	50	△0.3	1,549.42	△2.0	417.53	△0.2	3,823.37	2.5	24.1	39.2	25.7	1,437
81期(2019年7月10日)	9,109	50	2.5	1,571.32	1.4	426.26	2.1	4,064.84	6.3	25.0	43.7	26.2	1,565
82期(2019年9月10日)	9,138	50	0.9	1,557.99	△0.8	429.09	0.7	4,358.91	7.2	25.7	44.3	26.3	1,666
83期(2019年11月11日)	9,529	50	4.8	1,704.03	9.4	428.39	△0.2	4,467.84	2.5	26.7	43.2	25.0	1,667

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は当該日前営業日の現地終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、債券組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		FTSE世界国債 インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		株式 組入比率	債券 組入比率	投資信託 組入比率
		円	騰落率	(参考指数) ポイント	騰落率	(参考指数) ポイント	騰落率	(参考指数) ポイント	騰落率			
第81期	(期首) 2019年5月10日	8,938	—	1,549.42	—	417.53	—	3,823.37	—	24.1	39.2	25.7
	5月末	8,897	△0.5	1,512.28	△2.4	420.77	0.8	3,889.57	1.7	24.2	44.3	26.0
	6月末	9,071	1.5	1,551.14	0.1	424.27	1.6	3,947.76	3.3	24.9	43.4	25.8
	(期末) 2019年7月10日	9,159	2.5	1,571.32	1.4	426.26	2.1	4,064.84	6.3	25.0	43.7	26.2
第82期	(期首) 2019年7月10日	9,109	—	1,571.32	—	426.26	—	4,064.84	—	25.0	43.7	26.2
	7月末	9,117	0.1	1,565.14	△0.4	425.39	△0.2	4,120.33	1.4	24.4	43.3	26.3
	8月末	9,060	△0.5	1,511.86	△3.8	429.64	0.8	4,275.94	5.2	23.9	42.9	26.5
	(期末) 2019年9月10日	9,188	0.9	1,557.99	△0.8	429.09	0.7	4,358.91	7.2	25.7	44.3	26.3
第83期	(期首) 2019年9月10日	9,138	—	1,557.99	—	429.09	—	4,358.91	—	25.7	44.3	26.3
	9月末	9,259	1.3	1,587.80	1.9	430.98	0.4	4,477.77	2.7	25.8	44.0	26.2
	10月末	9,602	5.1	1,667.01	7.0	432.10	0.7	4,625.77	6.1	27.5	43.3	25.3
	(期末) 2019年11月11日	9,579	4.8	1,704.03	9.4	428.39	△0.2	4,467.84	2.5	26.7	43.2	25.0

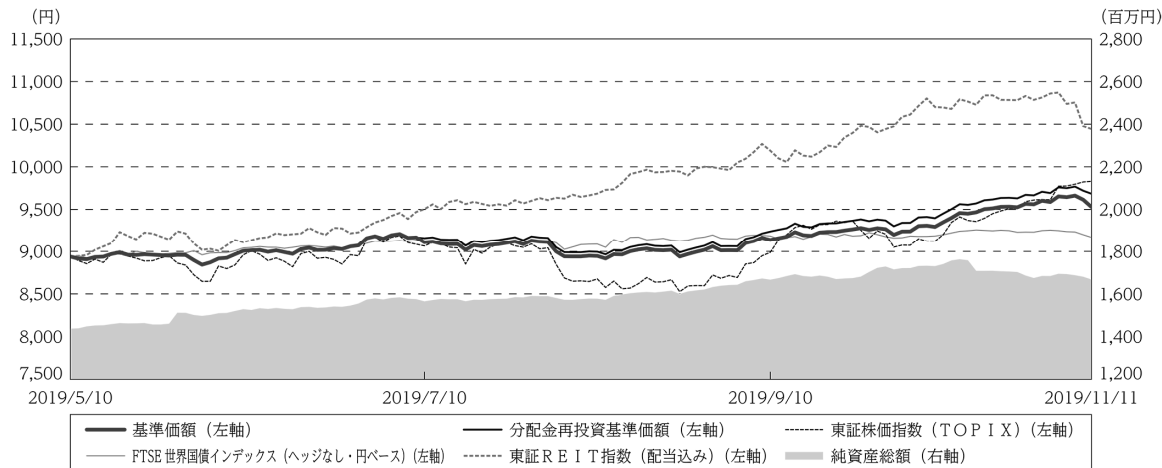
(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2019年5月11日～2019年11月11日)



第81期首：8,938円

第83期末：9,529円 (既払分配金(税引前):150円)

騰落率：8.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)および東証REIT指数(配当込み)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2019年5月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○福井県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、電気機器、化学、繊維製品などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、信越化学工業、村田製作所、福井コンピュータホールディングスなどがプラスに寄与しました。

○内外債券マザーファンド

- ・投資国の債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・カナダドルが対円で上昇したことが、プラスに寄与しました。また、オーストラリアドルやイギリスポンドが対円で下落したものの、売買タイミングが奏功し、プラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・ジャパンリアルエステイト投資法人、オリックス不動産投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

○福井県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、その他製品、卸売業、パルプ・紙などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、アシックス、三谷商事、レンゴーなどがマイナスに影響しました。

○内外債券マザーファンド

- ・米ドルやユーロが対円で下落したことがマイナスに影響しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・ジャパン・ホテル・リート投資法人、三菱地所物流リート投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2019年5月11日～2019年11月11日)

(国内株式)

国内株式市場は、世界的な景気減速懸念が強まる一方で、各国の中央銀行による積極的な金融緩和策が景気を支えるとの見方が広がり、一進一退の動きとなりました。2019年8月に入ると、トランプ米大統領が中国に対する制裁関税を強化する意向を示したことから下落しましたが、その後は米中通商交渉の進展に対する楽観的な見方が広がったことや、英国の合意なき欧州連合（EU）離脱の懸念が和らいだことから、国内株式市場は上昇基調を辿りました。

(債券・為替)

債券市場は、米中貿易摩擦に対する懸念が高まったことや、主要中央銀行が金融緩和策を実施したことを受けて、2019年8月にかけて主要国の債券利回りが低下基調を辿りました。しかし、その後は米中通商協議が進展するとの観測が高まったことや、英国の合意なきEU離脱の可能性が低下したことから、債券利回りは上昇に転じました。

為替市場は、米中貿易摩擦に対する懸念が高まったことから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、2019年8月にかけて主要通貨が対円で下落する展開となりました。しかしその後、米中貿易摩擦に対する懸念が後退すると、主要通貨は対円で上昇に向かいました。

(Jリート)

Jリート市場は、空室率低下や賃料上昇などを受けた業績拡大や、長期金利の低下を背景にリートの相対的な投資魅力が高まったことから、上昇基調が続きました。ただ作成期末にかけては、米中通商協議進展への楽観などを背景に、国内長期金利が上昇したことから、やや下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年5月11日～2019年11月11日)

<福井県応援ファンド>

各マザーファンド受益証券への基本投資割合は「福井県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度とし、当作成期中はこの範囲内で運用を行いました。

○福井県関連株マザーファンド

株式組入比率は概ね高位を維持しました。当作成期は、2019年6月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しで、アシックスをポートフォリオから外す一方、レンゴーを新たに組み入れました。定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整を行いました。

○内外債券マザーファンド

通貨については、相場動向に応じて、外貨の投資比率を調整しました。債券については、高位の組入比率を維持し、中でも米国債やオーストラリア国債の比率を高めとしました。また、イタリア国債を新たに組み入れるとともに、相場動向に応じて、年別別の投資配分を調整しました。当作成期におきましては、長期ゾーンの比率を引き下げた一方、短期ゾーンの比率を引き上げました。

○Jリート・マザーファンド

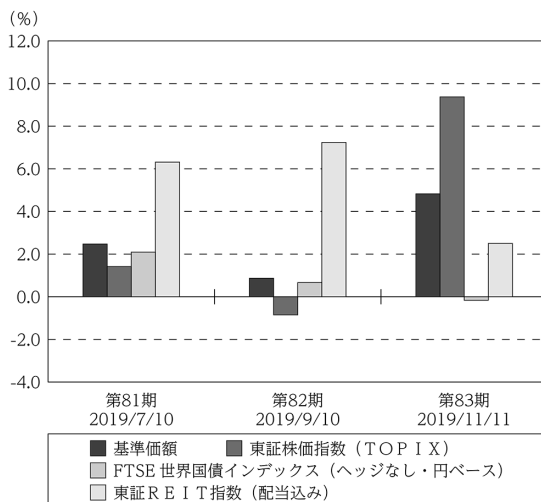
Jリーートの組入比率は、概ね高位を維持しました。個別銘柄につきましては、賃料増額などによる業績拡大への期待が概ね投資口価格に織り込まれたと判断したオフィス特化型リーートの組入比率を引き下げた一方、バリューエーション面で相対的に割安と判断したホテル特化型リートや商業特化型リーートの組入比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年5月11日～2019年11月11日)

分配金も考慮した当ファンドの基準価額は上昇しました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としている東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)はいずれも上昇しました。

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



- (注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)です。

分配金

(2019年5月11日～2019年11月11日)

当ファンドは、1月、3月、5月、7月、9月、11月の決算時に、原則として分配を行います。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益とします。分配金額は委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

この基本方針に則り、当作成期は第81期決算、第82期決算、第83期決算において、それぞれ1万口当たり50円（税引前）、合計150円（同）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第81期	第82期	第83期
	2019年5月11日～ 2019年7月10日	2019年7月11日～ 2019年9月10日	2019年9月11日～ 2019年11月11日
当期分配金	50	50	50
(対基準価額比率)	0.546%	0.544%	0.522%
当期の収益	29	25	50
当期の収益以外	20	24	—
翌期繰越分配対象額	730	706	909

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜福井県応援ファンド＞

「福井県関連株マザーファンド」、「内外債券マザーファンド」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して、「福井県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度を基本投資割合といたします。

○福井県関連株マザーファンド

福井県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、福井県に工場・店舗等があるなど福井県の発展と共に成長が期待される企業や福井県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせるポートフォリオを構築していきます。銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

○内外債券マザーファンド

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。通貨については、カナダドルやオーストラリアドルの比率を引き下げ、米ドルや円の比率を高める方針です。債券については、金利動向を見極めながら、年限の長い債券の比率を高める方針です。

○Jリート・マザーファンド

株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年5月11日～2019年11月11日)

項 目	第81期～第83期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(29)	(0.317)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(23)	(0.250)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.069	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.021)	
(投 資 信 託 証 券)	(4)	(0.048)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.012	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	63	0.693	
作成期間中の平均基準価額は、9,167円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

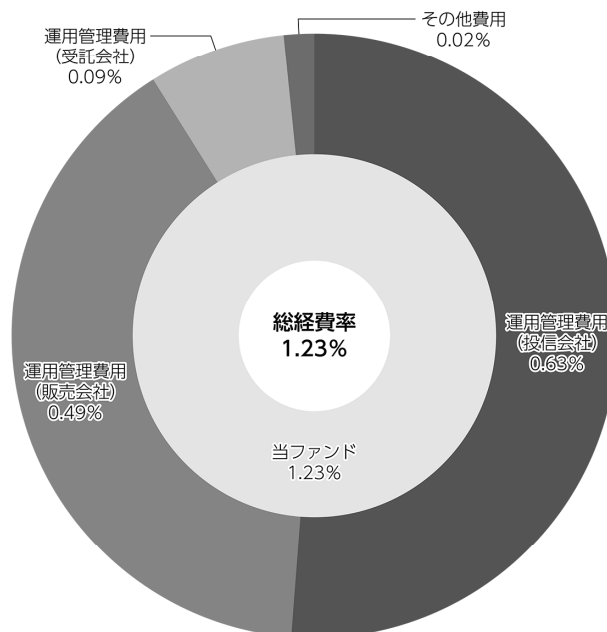
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.23%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年5月11日～2019年11月11日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第81期～第83期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
福井県関連株マザーファンド	千口 65,882	千円 99,000	千口 24,772	千円 40,000
Jリート・マザーファンド	6,597	20,000	8,564	30,000
内外債券マザーファンド	63,084	105,000	29,390	50,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2019年5月11日～2019年11月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第81期～第83期	
	福井県関連株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	233,345千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	404,968千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年5月11日～2019年11月11日)

利害関係人との取引状況

<福井県応援ファンド>

該当事項はございません。

<福井県関連株マザーファンド>

区 分	第81期～第83期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 139	百万円 34	% 24.5	百万円 94	百万円 -	% -

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

福井県応援ファンド

<内外債券マザーファンド>

区 分	第81期～第83期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 3,627	百万円 —	% —	百万円 3,262	百万円 43	% 1.3

平均保有割合 25.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	第81期～第83期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 11,690	百万円 3,982	% 34.1	百万円 12,181	百万円 4,405	% 36.2

平均保有割合 2.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第81期～第83期
売買委託手数料総額 (A)	1,118千円
うち利害関係人への支払額 (B)	348千円
(B) / (A)	31.1%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年11月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第80期末	第83期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
福井県関連株マザーファンド	235,990	277,100	480,908
Jリート・マザーファンド	127,817	125,850	427,802
内外債券マザーファンド	398,740	432,434	731,679

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年11月11日現在)

項 目	第83期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
福井県関連株マザーファンド	480,908	28.6
Jリート・マザーファンド	427,802	25.4
内外債券マザーファンド	731,679	43.5
コール・ローン等、その他	41,292	2.5
投資信託財産総額	1,681,681	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 内外債券マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産(2,838,780千円)の投資信託財産総額(2,934,449千円)に対する比率は96.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=109.16円、1カナダドル=82.52円、1ユーロ=120.25円、1イギリスポンド=139.65円、1オーストラリアドル=74.82円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第81期末	第82期末	第83期末
	2019年7月10日現在	2019年9月10日現在	2019年11月11日現在
	円	円	円
(A) 資産	1,584,081,333	1,680,133,313	1,681,681,905
コール・ローン等	55,057,465	43,735,588	41,291,402
福井県関連株マザーファンド(評価額)	408,629,464	437,355,362	480,908,141
Jリート・マザーファンド(評価額)	418,728,125	448,003,608	427,802,982
内外債券マザーファンド(評価額)	701,666,279	751,038,755	731,679,380
(B) 負債	19,078,652	13,644,725	14,140,857
未払収益分配金	8,590,853	9,118,940	8,749,983
未払解約金	7,466,873	1,280,510	1,892,285
未払信託報酬	2,993,294	3,215,677	3,466,640
未払利息	108	73	59
その他未払費用	27,524	29,525	31,890
(C) 純資産総額(A-B)	1,565,002,681	1,666,488,588	1,667,541,048
元本	1,718,170,695	1,823,788,047	1,749,996,712
次期繰越損益金	△ 153,168,014	△ 157,299,459	△ 82,455,664
(D) 受益権総口数	1,718,170,695口	1,823,788,047口	1,749,996,712口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,109円	9,138円	9,529円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第81期153,168,014円、第82期157,299,459円、第83期82,455,664円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第81期0.9109円、第82期0.9138円、第83期0.9529円です。

(注) 当ファンドの第81期首元本額は1,607,927,022円、第81~83期中追加設定元本額は407,515,521円、第81~83期中一部解約元本額は265,445,831円です。

○損益の状況

項 目	第81期	第82期	第83期
	2019年5月11日～ 2019年7月10日	2019年7月11日～ 2019年9月10日	2019年9月11日～ 2019年11月11日
	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 5,226	△ 4,743	△ 2,011
受取利息	—	—	52
支払利息	△ 5,226	△ 4,743	△ 2,063
(B) 有価証券売買損益	40,278,103	18,511,844	77,805,747
売買益	40,558,912	33,765,329	83,956,486
売買損	△ 280,809	△ 15,253,485	△ 6,150,739
(C) 信託報酬等	△ 3,021,012	△ 3,245,365	△ 3,498,700
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	37,251,865	15,261,736	74,305,036
(E) 前期繰越損益金	△ 77,420,018	△ 44,614,086	△ 30,171,458
(F) 追加信託差損益金	△ 104,409,008	△ 118,828,169	△ 117,839,259
(配当等相当額)	(129,012,191)	(133,294,136)	(123,662,419)
(売買損益相当額)	(△233,421,199)	(△252,122,305)	(△241,501,678)
(G) 計(D+E+F)	△ 144,577,161	△ 148,180,519	△ 73,705,681
(H) 収益分配金	△ 8,590,853	△ 9,118,940	△ 8,749,983
次期繰越損益金(G+H)	△ 153,168,014	△ 157,299,459	△ 82,455,664
追加信託差損益金	△ 107,984,480	△ 123,337,232	△ 117,839,259
(配当等相当額)	(125,575,087)	(128,877,019)	(123,865,507)
(売買損益相当額)	(△233,559,567)	(△252,214,251)	(△241,704,766)
分配準備積立金	—	—	35,383,595
繰越損益金	△ 45,183,534	△ 33,962,227	—

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第81期	第82期	第83期
(a) 配当等収益(費用控除後)	5,015,381円	4,609,877円	7,787,571円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円	36,346,007円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	129,150,559円	133,386,082円	123,865,507円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	0円	0円	0円
分配対象収益(a+b+c+d)	134,165,940円	137,995,959円	167,999,085円
分配対象収益(1万円当たり)	780円	756円	959円
分配金額	8,590,853円	9,118,940円	8,749,983円
分配金額(1万円当たり)	50円	50円	50円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第81期	第82期	第83期
1万口当たり分配金（税引前）	50円	50円	50円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。		
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店		

〈お知らせ〉

- ・当ファンドでは、ファンドから收受した信託報酬の中から、日々の投資信託財産の純資産総額に年率0.15%を乗じて得た金額を、日本赤十字社福井県支部の活動資金として寄附を行うことしております。なお、当作成期末における寄附原資の金額は2,005,810円となっています。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2019年11月11日現在)

<内外債券マザーファンド>

下記は、内外債券マザーファンド全体(1,711,854千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第83期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	5,600	5,991	654,076	22.6	—	11.4	5.2	6.0
カナダ	千カナダドル 4,800	千カナダドル 4,950	408,480	14.1	—	4.0	7.3	2.8
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,900	3,407	409,775	14.1	—	8.8	5.3	—
イタリア	700	696	83,715	2.9	—	—	2.9	—
フランス	3,200	3,642	437,984	15.1	—	5.2	9.9	—
イギリス	千イギリスポンド 2,400	千イギリスポンド 2,499	349,091	12.1	—	4.8	2.4	4.9
オーストラリア	千オーストラリアドル 6,500	千オーストラリアドル 6,782	507,500	17.5	—	4.1	5.6	7.8
合 計	—	—	2,850,624	98.4	—	38.3	38.6	21.5

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

福井県応援ファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第83期末				償還年月日	
			利率	額面金額	評価額			
					外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	US TREASURY N/B 1.375	1.375	1,600	1,596	174,260	2020/8/31	
		US TREASURY N/B 2	2.0	400	403	44,080	2026/11/15	
		US TREASURY N/B 2.375	2.375	1,200	1,242	135,638	2027/5/15	
		US TREASURY N/B 2.75	2.75	200	207	22,677	2023/11/15	
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	800	861	94,014	2028/8/15	
		US TREASURY N/B 6.875	6.875	400	510	55,705	2025/8/15	
		US TREASURY N/B 7.125	7.125	1,000	1,169	127,700	2023/2/15	
小	計					654,076		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル			
	国債証券	CANADA-GOV'T 1.25	1.25	1,000	998	82,420	2020/2/1	
		CANADA-GOV'T 1.75	1.75	1,500	1,507	124,419	2023/3/1	
		CANADA-GOV'T 2	2.0	1,000	1,033	85,253	2028/6/1	
		CANADA-GOV'T 2.5	2.5	1,000	1,041	85,916	2024/6/1	
		CANADA-GOV'T 2.75	2.75	300	369	30,470	2048/12/1	
小	計					408,480		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ			
	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0.25	0.25	1,000	1,052	126,545	2028/8/15
			DEUTSCHLAND REP 0.5	0.5	500	531	63,893	2026/2/15
			DEUTSCHLAND REP 1	1.0	200	217	26,171	2025/8/15
			DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	200	319	38,396	2046/8/15
			DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	1,000	1,287	154,768	2024/1/4
	イタリア	国債証券	BTPS 0.05	0.05	700	696	83,715	2023/1/15
	フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 1.75	1.75	1,700	1,838	221,126	2023/5/25
			FRANCE O. A. T. 2.5	2.5	1,000	1,259	151,401	2030/5/25
			FRANCE O. A. T. 3	3.0	500	544	65,456	2022/4/25
小	計					931,475		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド			
	国債証券	UK TSY GILT 0.5	0.5	500	499	69,816	2022/7/22	
		UK TSY GILT 1.5	1.5	1,000	1,009	141,012	2021/1/22	
		UK TSY GILT 1.625	1.625	500	539	75,404	2028/10/22	
		UK TSY GILT 1.75	1.75	300	326	45,618	2037/9/7	
		UK TSY GILT 5	5.0	100	123	17,238	2025/3/7	
小	計					349,091		
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 1.5	1.5	1,000	1,016	76,070	2031/6/21	
		AUSTRALIAN GOVT. 1.75	1.75	3,000	3,025	226,390	2020/11/21	
		AUSTRALIAN GOVT. 2.75	2.75	2,000	2,157	161,394	2024/4/21	
		AUSTRALIAN GOVT. 2.75	2.75	500	583	43,645	2035/6/21	
小	計					507,500		
合	計					2,850,624		

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

<Jリート・マザーファンド>

下記は、Jリート・マザーファンド全体(5,352,888千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	第80期末		第83期末	
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	2,000	1,765	214,271	1.2
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	203	516	347,784	1.9
MCUBS Midcity投資法人 投資証券	3,065	1,647	191,052	1.0
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,522	1,249	215,577	1.2
産業ファンド投資法人 投資証券	900	1,909	318,230	1.7
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	847	1,298	451,704	2.5
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,845	1,168	245,513	1.3
アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,183	558	313,596	1.7
GLP投資法人 投資証券	3,132	2,132	284,835	1.6
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	623	963	333,679	1.8
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,062	1,485	435,996	2.4
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	180	593	339,789	1.9
Oneリート投資法人 投資証券	558	—	—	—
イオンリート投資法人 投資証券	1,745	2,281	333,254	1.8
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,909	1,165	233,233	1.3
日本リート投資法人 投資証券	266	356	167,854	0.9
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	18,600	4,114	84,007	0.5
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	150	150	30,135	0.2
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	4,848	4,153	395,780	2.2
トーセイ・リート投資法人 投資証券	791	291	38,353	0.2
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	636	444	122,943	0.7
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	182	182	24,060	0.1
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	5,278	5,426	1,058,612	5.8
いちごホテルリート投資法人 投資証券	100	276	36,100	0.2
ラサールレジポート投資法人 投資証券	1,373	1,710	274,968	1.5
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	—	133	17,050	0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	778	412	181,692	1.0
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	—	1,316	125,941	0.7
投資法人みらい 投資証券	860	860	50,396	0.3
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	386	1,263	178,335	1.0
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	—	491	171,359	0.9
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	400	880	115,016	0.6
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	400	—	—	—
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	—	733	87,153	0.5
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,378	1,333	1,063,734	5.8
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,800	1,632	1,166,880	6.4
日本リテールファンド投資法人 投資証券	2,761	2,970	722,007	4.0
オリックス不動産投資法人 投資証券	4,548	3,100	731,290	4.0
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,268	719	359,140	2.0
プレミアム投資法人 投資証券	1,400	1,835	287,544	1.6
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,400	1,797	354,907	2.0
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	3,043	2,219	306,887	1.7
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,983	3,394	726,316	4.0
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	793	471	89,819	0.5

福井県応援ファンド

銘	柄	第80期末		第83期末	
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
インヴィンシブル投資法人	投資証券	1,070	4,062	258,749	1.4
フロンティア不動産投資法人	投資証券	450	654	311,958	1.7
平和不動産リート投資法人	投資証券	2,527	1,846	257,886	1.4
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	1,050	1,450	397,445	2.2
福岡リート投資法人	投資証券	50	1,103	200,194	1.1
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	816	661	542,020	3.0
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	2,040	—	—	—
大和証券オフィス投資法人	投資証券	721	646	541,348	3.0
阪急阪神リート投資法人	投資証券	688	510	89,505	0.5
スターツプロシード投資法人	投資証券	—	265	52,708	0.3
大和ハウスリート投資法人	投資証券	1,595	2,325	698,662	3.8
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	5,081	6,658	579,246	3.2
日本賃貸住宅投資法人	投資証券	4,451	2,142	210,987	1.2
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	1,497	2,007	366,076	2.0
合	計	100,232	85,718	17,733,589	
	口数・金額 銘柄数<比率>	53	55	<97.5%>	

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

福井県関連株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

福井県関連株マザーファンド 第14期 運用状況のご報告 決算日：2019年11月11日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	騰落	率	騰落	率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
10期(2015年11月10日)	15,525	20.2	1,589.48	16.9	96.6	—	141
11期(2016年11月10日)	14,542	△ 6.3	1,376.35	△13.4	93.7	—	195
12期(2017年11月10日)	19,275	32.5	1,800.44	30.8	94.3	—	308
13期(2018年11月12日)	17,305	△10.2	1,671.95	△ 7.1	95.2	—	353
14期(2019年11月11日)	17,355	0.3	1,704.03	1.9	92.4	—	480

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2018年11月12日	円	%	ポイント	%	%	%
	17,305	—	1,671.95	—	95.2	—
11月末	17,329	0.1	1,667.45	△ 0.3	95.2	—
12月末	15,531	△10.3	1,494.09	△10.6	94.6	—
2019年1月末	16,203	△ 6.4	1,567.49	△ 6.2	95.7	—
2月末	16,490	△ 4.7	1,607.66	△ 3.8	95.9	—
3月末	16,183	△ 6.5	1,591.64	△ 4.8	94.8	—
4月末	16,424	△ 5.1	1,617.93	△ 3.2	95.7	—
5月末	14,800	△14.5	1,512.28	△ 9.5	95.9	—
6月末	15,454	△10.7	1,551.14	△ 7.2	95.4	—
7月末	15,440	△10.8	1,565.14	△ 6.4	95.7	—
8月末	14,446	△16.5	1,511.86	△ 9.6	96.8	—
9月末	15,443	△10.8	1,587.80	△ 5.0	97.2	—
10月末	16,686	△ 3.6	1,667.01	△ 0.3	98.0	—
(期末) 2019年11月11日	17,355	0.3	1,704.03	1.9	92.4	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年11月13日～2019年11月11日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2018年11月12日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、化学、情報・通信業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、信越化学工業、福井コンピュータホールディングス、三谷セキサンなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、その他製品、電気・ガス業、繊維製品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、関西電力、前田工織、アシックスなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2018年11月13日～2019年11月11日)

国内株式市場は、米国で景気後退の予兆とされる長短金利の逆転現象が発生したことや、米金融当局が利上げ路線を継続する方針を示したことを受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり、2018年末にかけて急落しました。その後は、米金融当局が当面の間利上げを休止する意向を示したことなどを背景に持ち直す動きとなりましたが、2019年5月に入ると米中通商交渉の決裂懸念が浮上し、下落しました。6月以降は、世界的な景気減速懸念が強まる一方で、各国の中央銀行による積極的な金融緩和策が景気を支えるとの見方が拡がり、一進一退の動きとなりました。8月に入ると、トランプ米大統領が中国に対する制裁関税を強化する意向を示したことを受けて下落しましたが、期末にかけては米中通商交渉の進展に対する楽観的な見方が拡がったことや、英国の合意なき欧州連合 (EU) 離脱の懸念が和らいだことから、国内株式市場は上昇基調を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年11月13日～2019年11月11日)

福井県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、福井県に工場・店舗等があるなど福井県の発展と共に成長が期待される企業や福井県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式に投資を行いました。戦略Ⅰでは株式時価総額等を勘案して、戦略Ⅱでは株式時価総額、配当利回り等を勘案してポートフォリオを構築しました。

- ・2018年12月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しでは、芦森工業や互応化学工業、神栄をポートフォリオから外す一方、ニチコンや北陸電気工事、第一稀元素化学工業を組み入れました。
- ・2019年6月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しでは、アシックスをポートフォリオから外す一方、レンゴーを組み入れました。
- ・定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整などを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年11月13日～2019年11月11日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を1.6%下回りました。

今後の運用方針

国内株式市場は、堅調に推移すると予想します。米中通商交渉の先行きに対して楽観的な見方が広がっていることや、英国の合意なきEU離脱の懸念が和らいでいることから、投資家のリスク選好の動きが強まりやすいと考えます。また、企業の自社株買いが2018年度を上回る規模で発表されていることや、日銀の上場投資信託（ETF）の買いなども相場の支援材料になると考えます。

当ファンドの運用は、福井県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、福井県に工場・店舗等があるなど福井県の発展と共に成長が期待される企業や福井県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせるポートフォリオを構築していきます。銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2018年11月13日～2019年11月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 23 (23)	% 0.143 (0.143)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	23	0.143	
期中の平均基準価額は、15,869円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月13日～2019年11月11日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		171 (2)	233,773 (-)	87	134,326

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年11月13日～2019年11月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	368,099千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	374,176千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.98

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月13日～2019年11月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	233	56	24.0	134	7	5.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	557千円
うち利害関係人への支払額 (B)	104千円
(B) / (A)	18.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年11月11日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.8%)			
熊谷組	4.8	5.4	18,144
北陸電気工事	—	2.5	2,685
太平電業	1.8	2.1	4,983
繊維製品 (13.1%)			
東洋紡	5.1	6.6	10,949
東レ	13.7	21	16,560
サカイオーベックス	0.8	1.2	2,229
セーレン	7.8	10.9	16,633
ワコールホールディングス	2.9	4	11,708
パルプ・紙 (2.7%)			
レンゴー	—	15	12,090
化学 (9.9%)			
信越化学工業	1.4	1.5	18,030
田中化学研究所	3.2	4.7	4,187

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
第一稀元素化学工業	—	3.2	2,784
日華化学	2	2.9	2,656
互応化学工業	0.6	—	—
日東電工	1.6	2.3	14,145
フクビ化学工業	2.4	3.7	2,101
医薬品 (3.3%)			
小野薬品工業	4.1	6.6	14,777
ガラス・土石製品 (2.8%)			
三谷セキサン	2.9	3.3	12,589
鉄鋼 (2.2%)			
淀川製鋼所	3	4.4	9,622
非鉄金属 (4.8%)			
UACJ	3.2	4.1	10,237
フジクラ	17.5	23.1	11,272

福井県関連株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (6.4%)			
ソディック	5.4	6.4	6,182
栗田工業	3.3	4.2	13,566
日立造船	16.5	20.5	8,507
電気機器 (22.6%)			
デンヨー	2	2.3	4,600
芝浦メカトロニクス	0.5	0.4	1,640
日本電産	0.9	1.1	17,968
パナソニック	10.2	16.6	16,932
帝国通信工業	0.9	1.3	1,575
村田製作所	0.8	2.8	17,206
ニチコン	—	7.3	8,322
キヤノン	4.3	6.1	18,342
リコー	9.1	12.9	13,867
輸送用機器 (3.3%)			
芦森工業	0.7	—	—
アイシン精機	2.6	3.4	14,858
その他製品 (3.0%)			
前田工織	3.1	6.1	11,224
永大産業	4.5	5.6	1,993
アシックス	5.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (6.4%)			
関西電力	7	12.3	15,430
電源開発	3.2	5	13,105
陸運業 (3.7%)			
西日本旅客鉄道	1.6	1.7	16,496
情報・通信業 (2.3%)			
KYCOMホールディングス	0.6	1	391
福井コンピュータホールディングス	2.6	2.9	9,686
卸売業 (4.3%)			
神栄	0.4	—	—
三谷商事	2.6	3.6	19,188
小売業 (2.0%)			
ユニフォームネクスト	0.2	0.4	686
PLANT	1	1.6	1,083
Genky DrugStores	2.2	2.9	7,319
銀行業 (1.4%)			
福井銀行	3.1	3.7	5,990
合 計	株数・金額	173	260
	銘柄数<比率>	45	45 <92.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年11月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 444,551	% 92.4
コール・ローン等、その他	36,367	7.6
投資信託財産総額	480,918	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年11月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	480,918,665
コール・ローン等	2,991,287
株式(評価額)	444,551,050
未収入金	29,412,378
未収配当金	3,963,950
(B) 負債	48
未払利息	4
その他未払費用	44
(C) 純資産総額(A-B)	480,918,617
元本	277,100,629
次期繰越損益金	203,817,988
(D) 受益権総口数	277,100,629口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,355円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,7355円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は204,143,356円、期中追加設定元本額は97,729,567円、期中一部解約元本額は24,772,294円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

福井県応援ファンド 277,100,629円

○損益の状況 (2018年11月13日～2019年11月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,840,436
受取配当金	9,848,300
受取利息	68
その他収益金	189
支払利息	△ 8,121
(B) 有価証券売買損益	8,800,825
売買益	36,886,617
売買損	△ 28,085,792
(C) その他費用等	△ 802
(D) 当期損益金(A+B+C)	18,640,459
(E) 前期繰越損益金	149,134,802
(F) 追加信託差損益金	51,270,433
(G) 解約差損益金	△ 15,227,706
(H) 計(D+E+F+G)	203,817,988
次期繰越損益金(H)	203,817,988

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

内外債券マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

内外債券マザーファンド 第14期 運用状況のご報告 決算日：2018年12月5日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(ベンチマーク) 期 騰 落	中 率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
10期(2014年12月5日)	17,709	19.3	429.82	15.9	96.4	—	3,167
11期(2015年12月7日)	17,406	△ 1.7	423.86	△ 1.4	88.8	—	2,972
12期(2016年12月5日)	15,940	△ 8.4	403.16	△ 4.9	89.5	—	2,911
13期(2017年12月5日)	16,748	5.1	424.03	5.2	90.8	—	2,813
14期(2018年12月5日)	16,395	△ 2.1	415.85	△ 1.9	89.3	—	2,934

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、当該日前営業日の指数を使用しております。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

(注) シティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）に名称変更となりました。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年12月 5 日	円 16,748	% —	ポイント 424.03	% —	% 90.8	% —
12月末	16,826	0.5	424.77	0.2	94.6	—
2018年1月末	16,397	△2.1	416.65	△1.7	94.8	—
2月末	15,942	△4.8	409.30	△3.5	90.1	—
3月末	16,000	△4.5	411.46	△3.0	97.2	—
4月末	16,220	△3.2	414.93	△2.1	94.7	—
5月末	16,036	△4.3	406.62	△4.1	84.0	—
6月末	16,159	△3.5	410.99	△3.1	96.3	—
7月末	16,249	△3.0	413.18	△2.6	94.6	—
8月末	16,224	△3.1	413.72	△2.4	95.1	—
9月末	16,405	△2.0	417.96	△1.4	89.0	—
10月末	16,209	△3.2	411.26	△3.0	98.4	—
11月末	16,400	△2.1	415.12	△2.1	98.2	—
(期 末) 2018年12月 5 日	16,395	△2.1	415.85	△1.9	89.3	—

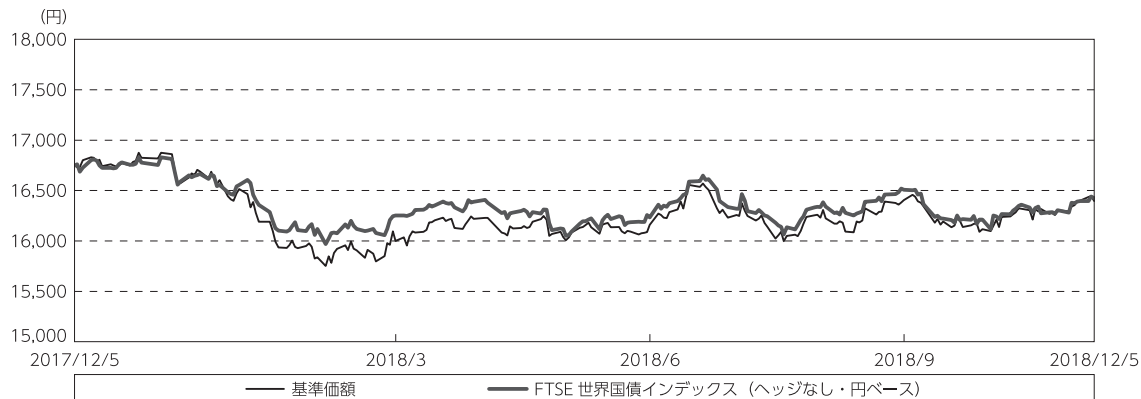
(注) 騰落率は期首比。

FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年12月6日～2018年12月5日)



(注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）です。

(注) ベンチマークは、期首（2017年12月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・イギリス、オーストラリア、ドイツの債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスとなりました。
- ・米ドルが対円で上昇したことがプラスとなりました。

(主なマイナス要因)

- ・アメリカ、カナダの債券利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスとなりました。
- ・ユーロやオーストラリアドル、イギリスポンドが対円で下落したことがマイナスとなりました。

投資環境

(2017年12月6日～2018年12月5日)

債券市場は、米国の財政悪化懸念に加え、原油価格の上昇を背景にインフレ懸念が高まったことを受けて、2018年2月にかけて、全般的に利回りが上昇しました。その後は、米国の良好な経済指標を背景に、米国債の利回りが上昇する一方、ユーロ圏の債券については、域内の景気減速懸念やイタリアの財政悪化に対する警戒感を背景に、ドイツ国債やフランス国債の利回りが低下しました。

為替市場は、米国の財政悪化や米政権の保護主義政策への懸念を背景に、米ドルが対円で下落した影響を受けて、2018年3月下旬にかけて投資通貨の多くが対円で下落しました。その後、米ドルについては、米国の良好な経済指標を背景に、米連邦準備制度理事会（FRB）が段階的に利上げを実施したことから、対円で堅調に推移しました。一方、ユーロについては、イタリアの財政政策の行方やトルコの政治情勢を巡って、対円で上下に大きく振れる展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年12月6日～2018年12月5日)

(債券組入比率)

当期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

(通貨別投資比率)

米ドル、ユーロ、イギリスポンド、カナダドル、オーストラリアドル、円の6通貨に分散投資し、相場動向に対応して、それぞれの投資比率を変化させることで、為替変動リスクのコントロールを図りました。当期間はイギリスポンド、カナダドル、オーストラリアドル、円の比率を引き下げ一方、米ドルの比率を引き上げました。

(国別投資比率および年限別投資配分)

アメリカ、カナダ、オーストラリア、ドイツ、フランス、イギリス、日本の国債に投資しました。当期間におきましては、イギリス国債やカナダ国債、オーストラリア国債、日本国債からアメリカ国債へシフトさせました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当期間におきましては、比較的年限の長い債券から短い債券へシフトしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年12月6日～2018年12月5日)

当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を0.2%下回りました。米ドルを除く投資通貨に対して円高が進む中で、イギリスポンドやオーストラリアドルの比率がベンチマークに比べて高かったことが、マイナスに影響しました。

今後の運用方針**(投資環境の見通し)**

債券市場につきましては、米国以外の国々では、景気減速懸念が残ることに加え、米国についても、財政政策の効果が剥落し、景気が減速に向かうと見込まれることから、長期ゾーンを中心に利回りに低下圧力が残る展開が想定されます。

為替市場については、FRBの利上げ打ち止めが視野に入りつつあることから、これまで続いていた米ドル高が一服すると考えます。一方で、FRBの利上げ打ち止め観測により、リスク資産の上昇が見込まれることから、他の投資通貨は対円で堅調に推移する展開が予想されます。

(運用方針)

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。当面は、米ドルの比率を低下させつつ、比較的年限の長い債券の組入比率を引き上げる方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年12月6日～2018年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.040)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	7	0.041	
期中の平均基準価額は、16,255円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月6日～2018年12月5日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券		千円	千円
			663,728	965,387
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル	千米ドル
			30,912	24,848
	カナダ	国債証券	千カナダドル	千カナダドル
			10,462	11,814
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
国	ドイツ	国債証券	3,286	2,881
	フランス	国債証券	7,878	7,224
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド	千イギリスポンド
			5,074	5,968
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
		11,168	12,310	

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月6日～2018年12月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年12月5日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 12,600	千米ドル 12,843	千円 1,449,730	% 49.4	% —	% 27.9	% 14.2	% 7.3
カナダ	千カナダドル 1,300	千カナダドル 1,326	112,862	3.8	—	2.4	1.4	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,200	2,663	340,959	11.6	—	10.2	—	1.4
フランス	3,600	4,132	529,055	18.0	—	13.2	4.8	—
イギリス	千イギリスポンド 400	千イギリスポンド 421	60,550	2.1	—	2.1	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 1,500	千オーストラリアドル 1,548	127,744	4.4	—	4.4	—	—
合 計	—	—	2,620,903	89.3	—	60.2	20.5	8.7

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

内外債券マザーファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	US TREASURY N/B 0.875	0.875	400	397	44,822	2019/5/15
		US TREASURY N/B 1.625	1.625	1,600	1,533	173,101	2022/8/15
		US TREASURY N/B 2	2.0	1,300	1,219	137,618	2026/11/15
		US TREASURY N/B 2.375	2.375	800	769	86,875	2027/5/15
		US TREASURY N/B 2.625	2.625	1,500	1,494	168,711	2020/11/15
		US TREASURY N/B 2.75	2.75	1,000	997	112,580	2023/11/15
		US TREASURY N/B 2.75	2.75	1,600	1,594	179,987	2024/2/15
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	800	797	89,979	2028/8/15
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	2,200	2,373	267,892	2044/2/15
		US TREASURY N/B 6.875	6.875	400	497	56,171	2025/8/15
		US TREASURY N/B 7.125	7.125	1,000	1,169	131,990	2023/2/15
小	計					1,449,730	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADA-GOV'T 1.75	1.75	500	492	41,864	2023/3/1
		CANADA-GOV'T 2.25	2.25	500	502	42,777	2025/6/1
		CANADA-GOV'T 2.75	2.75	300	331	28,219	2048/12/1
小	計					112,862	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0.5	0.5	500	519	66,480	2026/2/15
		DEUTSCHLAND REP 1	1.0	200	214	27,492	2025/8/15
		DEUTSCHLAND REP 2.25	2.25	300	315	40,374	2020/9/4
		DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	200	279	35,791	2046/8/15
		DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	1,000	1,334	170,820	2024/1/4
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 1.75	1.75	500	543	69,515	2023/5/25
		FRANCE O. A. T. 1.75	1.75	1,000	1,077	137,887	2039/6/25
		FRANCE O. A. T. 2.5	2.5	500	593	75,973	2030/5/25
		FRANCE O. A. T. 3	3.0	500	556	71,284	2022/4/25
		FRANCE O. A. T. 3.5	3.5	1,100	1,362	174,395	2026/4/25
小	計					870,015	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	UK TSY GILT 1.75	1.75	300	297	42,693	2037/9/7
		UK TSY GILT 5	5.0	100	124	17,857	2025/3/7
小	計					60,550	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 2.75	2.75	500	494	40,829	2035/6/21
		AUSTRALIAN GOVT. 3.25	3.25	1,000	1,053	86,914	2025/4/21
小	計					127,744	
合	計					2,620,903	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,620,903	83.2
コール・ローン等、その他	529,618	16.8
投資信託財産総額	3,150,521	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(2,903,940千円)の投資信託財産総額(3,150,521千円)に対する比率は92.2%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=112.88円、1カナダドル=85.06円、1ユーロ=128.01円、1イギリスポンド=143.50円、1オーストラリアドル=82.50円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,400,730,251
コール・ローン等	28,467,614
公社債(評価額)	2,620,903,505
未収入金	726,540,229
未収利息	18,659,058
前払費用	6,159,845
(B) 負債	466,497,572
未払金	466,496,452
未払利息	55
その他未払費用	1,065
(C) 純資産総額(A-B)	2,934,232,679
元本	1,789,705,687
次期繰越損益金	1,144,526,992
(D) 受益権総口数	1,789,705,687口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,395円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.6395円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,680,092,849円、期中追加設定元本額は228,227,252円、期中一部解約元本額は118,614,414円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

香川県応援ファンド	665,044,158円
三重県応援ファンド	515,407,393円
福井県応援ファンド	408,027,421円
山口県応援ファンド(愛称 はつらつ長州)	201,226,715円

○損益の状況 (2017年12月6日～2018年12月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	71,836,406
受取利息	71,919,178
支払利息	△ 82,772
(B) 有価証券売買損益	△ 125,271,035
売買益	80,645,336
売買損	△ 205,916,371
(C) その他費用等	△ 1,164,641
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 54,599,270
(E) 前期繰越損益金	1,133,739,100
(F) 追加信託差損益金	141,772,748
(G) 解約差損益金	△ 76,385,586
(H) 計(D+E+F+G)	1,144,526,992
次期繰越損益金(H)	1,144,526,992

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

インデックスの名称変更に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2018年1月26日)

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

Jリート・マザーファンド
第14期 運用状況のご報告
決算日：2018年11月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
10期（2014年11月20日）	23,068	29.2	3,053.73	27.3	98.7	25,701
11期（2015年11月20日）	23,744	2.9	3,103.80	1.6	97.5	25,665
12期（2016年11月21日）	24,201	1.9	3,171.21	2.2	97.7	23,319
13期（2017年11月20日）	24,545	1.4	3,174.87	0.1	98.0	18,546
14期（2018年11月20日）	27,445	11.8	3,557.98	12.1	98.2	16,902

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2017年11月20日	円 24,545	% —	ポイント 3,174.87	% —	% 98.0
11月末	24,637	0.4	3,189.89	0.5	97.7
12月末	24,640	0.4	3,189.59	0.5	98.4
2018年1月末	25,886	5.5	3,357.09	5.7	96.7
2月末	25,438	3.6	3,291.44	3.7	98.1
3月末	25,274	3.0	3,274.92	3.2	98.1
4月末	25,837	5.3	3,358.59	5.8	98.2
5月末	26,007	6.0	3,379.45	6.4	97.7
6月末	26,561	8.2	3,450.92	8.7	98.4
7月末	26,704	8.8	3,468.88	9.3	97.9
8月末	26,644	8.6	3,457.71	8.9	98.2
9月末	27,102	10.4	3,513.39	10.7	98.0
10月末	26,687	8.7	3,459.73	9.0	98.3
(期 末) 2018年11月20日	27,445	11.8	3,557.98	12.1	98.2

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年11月21日～2018年11月20日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。

(注) 参考指数は、期首(2017年11月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・大和証券オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・三菱地所物流リート投資法人、大和ハウスリート投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2017年11月21日～2018年11月20日)

Jリート市場は、相対的に出遅れていた大手不動産株の上昇が好感されたほか、海外投資家をはじめバリュエーション面での割安感に着目した買いが入ったことから、期首から2018年1月下旬にかけて上昇しました。しかし2月半ばにかけては、世界的な株式市場の急落を受けて投資家のリスク回避の姿勢が強まったことから、Jリート市場も下落しました。その後は、空室率低下や賃料上昇が継続したオフィスビルをはじめ、良好なファンダメンタルズが相場の上昇要因となり、期末にかけて上昇基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年11月21日～2018年11月20日)

当ファンドの運用につきましては、高位の組入比率を概ね維持しました。個別銘柄につきましては、賃料増額などの内部成長による業績拡大が継続すると判断したオフィス特化型リートなどを東証の時価総額構成比に対してオーバーウェイトとした一方、将来の大量供給に伴う需給悪化が懸念された物流・インフラ施設特化型リートなどを東証の時価総額構成比に対してアンダーウェイトとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年11月21日～2018年11月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を0.3%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

今後のJリート市場につきましては、レンジ内での推移になると予想されます。空室率の低下や賃料増額が続いているオフィスビルをはじめ、良好なファンダメンタルズが引き続き相場の上昇要因となる一方、Jリート市場が上昇した場合にはバリュエーション面での投資魅力の低下が意識され、売り圧力が強まると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、保有物件の賃料増額など内部成長によって堅調な業績が続くと見込まれる銘柄や、バリュエーション面での割安感が強いと思われる銘柄などを東証の時価総額構成比に対してオーバーウェイトとした運用を継続する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年11月21日～2018年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	30 (30)	0.116 (0.116)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	30	0.116	
期中の平均基準価額は、25,951円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年11月21日～2018年11月20日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
		千円		千円	
国	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	—	—	200	92,496
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	—	—	1,170	238,986
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	(3,252)	(—)	—	—
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	100 (222)	14,075 (29,930)	1,726	237,960
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	222 (△ 222)	29,930 (△ 29,930)	—	—
	産業ファンド投資法人 投資証券	1,028 (1,944)	193,257 (—)	920	112,070
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	100	28,683	310	84,965
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,150 (935)	219,352 (32,664)	950	151,702
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	106 (△ 106)	16,646 (△ 16,646)	—	—
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	—	—	430	203,461
	GLP投資法人 投資証券	3,000	363,393	3,400	401,994
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	370	93,463	750	193,311
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,050	245,271	950	212,902
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	220	122,816	261	144,318
	Oneリート投資法人 投資証券	—	—	1,000	253,795
	内	イオンリート投資法人 投資証券	800	98,697	2,250
ヒューリックリート投資法人 投資証券		508	82,560	1,140	186,949
日本リート投資法人 投資証券		100 (75)	32,366 (23,042)	400	134,216
日本リート投資法人 投資証券		75 (△ 75)	23,042 (△ 23,042)	—	—
インベスコ・オフィス・ジェリート投資法人 投資証券		2,020 (36,057)	231,738 (—)	27,608	413,139

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
国	日本ヘルスケア投資法人 投資証券	250	41,950	—	—
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	—	—	—	—
		(4,622)	(186,958)	—	—
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	500	54,777	400	45,505
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	700	168,006	800	184,880
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	400	42,592	500	55,961
	ジャパン・シニアリビング投資法人 投資証券	100	16,017	—	—
		(△ 100)	(△ 16,017)	—	—
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	800	121,191	1,200	177,977
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	400	57,024	570	78,657
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,200	132,184	3,100	338,478
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	600	68,696	300	31,835
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	100	36,256	730	242,105
	大江戸温泉リート投資法人 投資証券	—	—	2,756	238,318
	さくら総合リート投資法人 投資証券	800	76,495	300	27,400
	森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	500	72,367	428	58,975
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	—	—	681	177,377
	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	700	80,140	300	34,008
	タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	400	38,400	—	—
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	230	134,290	520	311,043
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	140	79,835	426	242,312
	日本リアルファンド投資法人 投資証券	800	169,148	970	199,184
	オリックス不動産投資法人 投資証券	1,278	218,209	1,200	185,678
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	400	161,686	800	287,946
	プレミア投資法人 投資証券	900	100,944	619	68,234
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	900	130,155	—	—
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	400	44,260	—	—	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,000	170,173	3,160	529,399	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	200	32,244	1,350	216,152	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	4,000	194,058	6,900	336,638	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	450	203,316	—	—	
平和不動産リート投資法人 投資証券	200	21,649	900	100,602	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,100	228,855	350	76,093	
福岡リート投資法人 投資証券	300	52,258	—	—	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	492	325,832	250	169,138	
積水ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	—	—	—	
	(△ 1,695)	(△ 186,958)	—	—	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,800	141,827	500	46,937	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	200	122,707	421	278,229	
阪急リート投資法人 投資証券	288	39,564	—	—	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	282	69,965	400	107,922	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,050	165,851	2,250	172,929	
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	1,200	107,014	2,600	218,764	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	500	74,410	220	31,589	
合 計	37,409	5,789,661	79,366	8,604,340	
	(44,909)	(—)	—	—	

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月21日～2018年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 5,789	百万円 952	% 16.4	百万円 8,604	百万円 3,902	% 45.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	21,019千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	7,484千円
(B)／(A)	35.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2018年11月20日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末	
	口	数	口	数	評 価 額	比 率
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券		口		口	千円	%
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	1,283		3,365		296,120	1.8
森ヒルズリート投資法人 投資証券	2,926		1,522		209,275	1.2
産業ファンド投資法人 投資証券	448		2,500		276,750	1.6
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,957		1,747		520,606	3.1
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	579		1,714		294,293	1.7
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,063		633		298,459	1.8
GLP投資法人 投資証券	3,532		3,132		361,432	2.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,003		623		173,380	1.0
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,762		2,862		675,145	4.0
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	281		240		129,600	0.8
Oneリート投資法人 投資証券	1,258		258		66,125	0.4
イオンリート投資法人 投資証券	2,395		945		119,920	0.7
ヒューリックリート投資法人 投資証券	2,141		1,509		249,588	1.5
日本リート投資法人 投資証券	1,241		1,016		373,888	2.2
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	3,131		13,600		228,072	1.3
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	—		250		42,800	0.3
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	1,826		6,448		446,201	2.6
トーセイ・リート投資法人 投資証券	991		1,091		119,355	0.7
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	936		836		204,987	1.2
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	632		532		59,743	0.4
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	6,021		5,621		831,345	4.9
いちごホテルリート投資法人 投資証券	374		204		27,499	0.2
ラサールレジポート投資法人 投資証券	3,673		1,773		189,888	1.1
スターアジア不動産投資法人 投資証券	—		300		31,710	0.2
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	350		350		37,905	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	1,008		378		126,441	0.7
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	3,046		290		25,201	0.1
さくら総合リート投資法人 投資証券	—		500		43,350	0.3
投資法人みらい 投資証券	515		515		94,605	0.6
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	314		386		52,650	0.3
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	681		—		—	—
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	—		400		45,520	0.3
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	—		400		35,680	0.2

Ｊリート・マザーファンド

銘	柄	期 首(前期末)	当	期	末
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
日本ビルファンド投資法人	投資証券	2,238	1,948	1,338,276	7.9
ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	2,086	1,800	1,110,600	6.6
日本リテールファンド投資法人	投資証券	4,331	4,161	923,742	5.5
オリックス不動産投資法人	投資証券	4,470	4,548	818,185	4.8
日本プライムリアルティ投資法人	投資証券	1,218	818	350,922	2.1
プレミアム投資法人	投資証券	1,119	1,400	170,520	1.0
東急リアル・エステート投資法人	投資証券	—	900	145,350	0.9
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	—	400	46,320	0.3
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	5,743	3,583	642,431	3.8
森トラスト総合リート投資法人	投資証券	1,943	793	129,417	0.8
インヴィンシブル投資法人	投資証券	5,970	3,070	142,755	0.8
フロンティア不動産投資法人	投資証券	—	450	196,425	1.2
平和不動産リート投資法人	投資証券	3,227	2,527	287,319	1.7
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	—	750	169,500	1.0
福岡リート投資法人	投資証券	—	300	50,700	0.3
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	574	816	595,680	3.5
積水ハウス・レジデンシャル投資法人	投資証券	1,695	—	—	—
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	1,940	3,240	304,236	1.8
大和証券オフィス投資法人	投資証券	822	601	435,725	2.6
阪急リート投資法人	投資証券	—	288	40,924	0.2
スターツプロシード投資法人	投資証券	134	134	22,592	0.1
大和ハウスリート投資法人	投資証券	2,489	2,371	588,956	3.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	5,781	5,581	443,689	2.6
日本賃貸住宅投資法人	投資証券	4,851	3,451	306,793	1.8
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	2,217	2,497	376,797	2.2
合 計	口数・金額	99,918	102,870	16,591,992	
	銘柄数<比率>	48	57	<98.2%>	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券 等	16,591,992	96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	525,671	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	17,117,663	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	17,117,663,074
コール・ローン等	141,347,463
投資証券(評価額)	16,591,992,300
未収入金	270,655,306
未収配当金	113,668,005
(B) 負債	214,948,021
未払金	107,946,074
未払解約金	107,000,000
未払利息	213
その他未払費用	1,734
(C) 純資産総額(A-B)	16,902,715,053
元本	6,158,765,665
次期繰越損益金	10,743,949,388
(D) 受益権総口数	6,158,765,665口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,445円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,7445円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は7,556,058,968円、期中追加設定元本額は308,953,631円、期中一部解約元本額は1,706,246,934円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
 日本Jリートオープン (毎月分配型)

	5,107,304,215円
香川県応援ファンド	217,209,715円
円ヘッジング/リート インカムオープン (毎月決算型) (愛称トキ子育て応援ファンド)	203,287,955円
くまもと未来応援ファンド	173,475,467円
三重県応援ファンド	164,712,952円
福井県応援ファンド	133,005,423円
日本Jリートオープン (1年決算型)	66,507,383円
ラップ・アプローチ (成長コース)	44,291,135円
世界9資産分散ファンド (投資比率変動型)	20,849,224円
ラップ・アプローチ (安定成長コース)	16,932,336円
ラップ・アプローチ (安定コース)	10,101,201円
DC日本Jリートオープン	1,088,659円

○損益の状況 (2017年11月21日～2018年11月20日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	734,550,734
受取配当金	729,581,145
受取利息	623
その他収益金	5,076,116
支払利息	△ 107,150
(B) 有価証券売買損益	1,236,366,197
売買益	1,514,144,699
売買損	△ 277,778,502
(C) その他費用等	△ 37,604
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,970,879,327
(E) 前期繰越損益金	10,989,990,758
(F) 追加信託差損益金	489,775,369
(G) 解約差損益金	△ 2,706,696,066
(H) 計(D+E+F+G)	10,743,949,388
次期繰越損益金(H)	10,743,949,388

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。